

居宅サービス計画数の計算票（サービス名 ）

別紙5

※訪問介護、通所介護、福祉用具貸与等各サービス毎に計算する必要があります。

(単位:件)

No	判定期間の間に上記のサービスを位置付けた利用者名	月			月			月			月			月			合計			備考
		上記サービスの計画(有は○)	正当な理由(有は◎)		上記サービスの計画(有は○)	正当な理由(有は◎)		上記サービスの計画(有は○)	正当な理由(有は◎)		上記サービスの計画(有は○)	正当な理由(有は◎)		上記サービスの計画(有は○)	正当な理由(有は◎)		上記サービスの計画(有は○)	正当な理由(有は◎)		
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				
21																				
22																				
23																				
24																				
25																				
26																				
27																				
28																				
29																				
30																				
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

特定事業者所集中減算に係る届出書の記入欄

各月のⅠ、Ⅱ、Ⅲ各法人ごとの計画数を合計し、最多について届出書に記載します。正当な理由の有無の◎印は最多の法人についてのもののみ記載してください。

Ⅰ	0
Ⅱ	0
Ⅲ	0

判定期間	月	月	月	月	月	月	合計
(上記のサービス名)を位置付けた居宅サービス計画数	0	0	0	0	0	0	(A) 0
紹介率最高法人を位置付けた居宅サービス計画数							(B) 0

③ 適切なケアマネジメントを通じ利用者の希望を勘案等した結果、特定の事業者に集中している。

上記の居宅サービス計画数で、(B) / (A) × 100が80%を超えている場合は、次の計算式により正当な理由に該当する件数(主治医の指示による件数がある場合は下段に内数を記載)を除いて再計算してください。

【再計算】

$$\frac{(B) \text{のうち正当な理由に該当する計画数}}{(A) \text{のうち正当な理由に該当する計画数}} \times 100 = \frac{0}{0} \% = \#DIV/0!$$